様式第２号 (第５条、第７条関係)

補助事業計画書

１　企業者等概要　　※中小企業団体及びグループの場合、(4)から(8)の記載不要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1) | 企業者等名 |  |
| (2) | 代表者職氏名 |  |
| (3) | 住所又は所在地 | 〒　　　　－　　 |
| (4) | 企業規模 | 資本金 | 円 | 役員を除く総従業者数 | 人 |
| (5) | 設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| (6) | 企業の事業・業務内容 |  |
| (7) | 主たる事業の業種 |  | ※工業又はデジタル技術関連技術産業のうち、日本標準産業分類に定める中分類又は小分類名を記入 |
| (8) | 事業・業務の主要売上 | 事業 |  |  |  |  |  |
| 比率 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| (9) | 担当者職氏名及び連絡先 | 担当者職・氏名 |  |
| 電話・FAX・Email | 電話（　　）　　－　　　　　FAX（　　　）　　－Email　 |

２　事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 事業型・研究開発項目※該当する□にレ点を記入すること | □ 一般型　　　　□ 試作・改良型対象となる研究開発項目□ 機械、器具又は装置の省力化、高性能化又は自動化に係るもの□ 新材料・新素材の研究開発、利用技術に係るもの　　□ 新製品の創出に係るもの□ 生産、加工又は処理に係るもの　　　□ 新システム又は新工法に係るもの□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| (2) 事業の題目 |  |
| (3) 事業の実施場所 | 事業所名称：事業所住所： |
| (4) 事業の目的、必要性 | ※経営の革新及び創造的な事業活動に資する理由を明確にして記入すること。 |
| (5) 事業の取組内容 | ①研究開発の全体計画、具体的な取組内容 |
| ②新規性又は品質若しくは性能の向上の程度（数量的指標その他客観的な方法により直接証明すること） |
| 事業前 | 事業後 |
|  |  |
| (6)成果の利用予定 |  |
| (7) 事業の実施体制 | ※研究開発の代表者及び開発にかかわる者の所属・氏名とその体制（共同・連携で行う組織及びその関係性も含む）を明記する。 |
| (8) その他 | ※当該技術又は製品開発の実現性が高いこと（必要な技術的能力、経営能力、基礎となる研究データや関係特許等の保有など）の説明を記載すること |
| (9) 事業期間 | 開始予定　　　　　　年　　月　　日　　　完了予定　　　　　　年　　月　　日 |